

資料(6)の2

平成19年度 市債発行計画素案(全会計ベース)

下段()内は平成18年度計画額(10月までは実績) 単位:億円

区 分		償還期間 構成比	発行 総額	18年	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	19年	1月	2月	3月	時期未定	
				4月												4月	5月	
市場公募債	全国型市場公募地方債	5年	300 (350)		100 (100)		100						100 (150)					
	川崎市個別発行 住民参加型ミニ市場公募地方債	5年又は6年	20 (20)							(20)			20					
	全国型市場公募地方債	10年	100 (100)							100								
	全国型市場公募地方債	15年	100 (100)									100						
	全国型市場公募地方債	20年又は30年	200 (200)	←					100 (100)	→	←				100	→		
	小 計		720 (770)	0 (0)	100 (100)	0 (100)	100 (0)	100 (100)	0 (20)	100 (100)	100 (100)	20 (0)	100 (150)	100 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	共同発行市場公募地方債	10年	300 (450)	50 (50)		50 (50)	50 (50)	50 (50)	50 (50)	50 (50)	50 (50)	50 (50)				50 (50)		
	合 計	70.0% (74.7%)	1,020 (1,220)	50 (50)	100 (100)	50 (150)	150 (50)	100 (150)	50 (70)	100 (150)	100 (150)	70 (50)	100 (150)	100 (100)	50 (50)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
銀行等引受債	証券発行(一部証券発行)	5年	147 (132)		(48)											41		106 (85)
	証券発行(一部証券発行)	10年	80 0															80
	証券発行	超長期	70 (152)													20		50 (152)
	合 計	20.4% (17.4%)	297 (284)	0 (0)	0 (48)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	61 (0)	0 (0)	236 (237)
民間資金(市場公募+銀行等引受)		90.5% (92.0%)	1,317 (1,504)	50 (50)	100 (148)	50 (150)	150 (50)	100 (150)	50 (70)	100 (150)	100 (150)	70 (50)	100 (150)	100 (100)	111 (50)	0 (0)	236 (237)	
				上半期		500 (618)						下半期		581 (650)				
公的資金		9.5% (8.0%)	139 (130)														139 (130)	
全会計合計		100.0% (100.0%)	1,456 (1,634)															

上表は、平成18年10月末時点での計画のため、平成19年度予算の査定結果及び市場環境の変化等により変更する場合があります。

金利リスクを回避するため発行年限のバランス化を図ります。 1,456 中期、長期、超長期の構成比 33.1% 33.0% 33.9%

公募化を促進しつつ銀行等引受債の一定規模を確保します。 民間資金(市場公募債、銀行等引受債)の構成比 77.4% 22.6%

公的資金の減少により民間資金の拡大が見込まれます。 民間資金、公的資金の構成比 90.5% 9.5%

合計額欄は、単位未満の端数処理により各合計と合わない場合があります。

母子寡婦会計を除く。
公的資金: 政府資金及び公営公庫資金

平成18年度 市債発行に関する基本的な考え方

